

収入状況等申告書（新型コロナウイルス感染症の減免用）

河津町長 宛

令和 4年 7月 15日

申請者氏名

河津 太郎

印

第一表

① 世帯員構成

新型コロナウイルス感染症の影響による減免申請のため、次のとおり収入状況等の資料を付して申告します。

計主維持者生	氏名	続柄	年齢	前年(令和3年)の合計所得金額
	河津 太郎	世帯主	50	4,500,000 円
被保険者	氏名	続柄	年齢	前年(令和3年)の合計所得金額
	河津 桜	妻	40	1,080,000 円
				円
				円
				円
				円
			合計 (C)	5,580,000 円

② 主たる生計維持者の前年の収入・所得額及び本年の収入（見込）額

前年の収入額より30%以上減少した事業収入等の各年の収入額（見込み含む）・所得額を記入してください。

氏名 河津 太郎 職業 宿泊業 勤務先 XX旅館

就労状況  廃業  失業  継続

収入種類	前年の収入(ア) (令和3年)	(B) 前年の所得 (イ) (令和3年)	今年中の収入 見込額(ウ) (令和4年)	収入減少額(エ)	収入減少率 (オ) (エ/ア×100)	保険金・損害賠償 等による補填額
営業	6,000,000 円	4,500,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円	50 %	0 円
農業	円	円	円	円	%	円
不動産	円	円	円	円	%	円
給与	円	円	円	円	%	円
山林	円	円	円	円	%	円

※今年中の収入見込額については、第二表に月別で記入した合計額を記入してください。

③ 主たる生計維持者の前年（令和3年）分 収入および所得の状況

ア 収入額	6,000,000 円	確定申告書の収入合計
イ 減少見込となる事業収入等に係る所得を除いた前年の所得額	0 円	減少する見込みの所得(B) 以外の所得 ≤ 400万円
ウ 合計所得金額	4,500,000 円	確定申告書(⑫の欄) ≤ 1,000万円

以下、河津町役場処理欄

保険税額

対象年度の保険税	(A)
----------	-----

入力	検算

減免額の計算式

対象保険税(A × B / C)	×	減免又は免除の割合(D)	=	保険税減免額
	×		=	

④ 主たる生計維持者の前年の収入・所得額及び本年の収入（見込）額で記入した収入の内訳を、収入種類ごと記入してください。

令和3年・令和4年分収入状況

収入種類： 営業

令和3年収入	収入金額	令和4年分収入見込み	実績・見込み	収入金額	備考
1月	500,000 円	1月	実績・見込み	500,000 円	
2月	500,000 円	2月	実績・見込み	500,000 円	
3月	500,000 円	3月	実績・見込み	250,000 円	
4月	500,000 円	4月	実績・見込み	0 円	
5月	500,000 円	5月	実績・見込み	0 円	
6月	500,000 円	6月	実績・見込み	250,000 円	感染防止のため客室制限をしている
7月	500,000 円	7月	実績・見込み	250,000 円	感染防止のため客室制限をしている
8月	500,000 円	8月	実績・見込み	250,000 円	蔓延防止対策・緊急事態宣言で予約のキャンセルが相次いでいる
9月	500,000 円	9月	実績・見込み	250,000 円	感染防止のため客室制限をしている
10月	500,000 円	10月	実績・見込み	250,000 円	感染防止のため客室制限をしている
11月	500,000 円	11月	実績・見込み	250,000 円	感染防止のため客室制限をしている
12月	500,000 円	12月	実績・見込み	250,000 円	感染防止のため客室制限をしている
家事消費等	0 円	家事消費等	実績・見込み	0 円	
雑収入	0 円	雑収入	実績・見込み	0 円	
合計	6,000,000 円	合計		3,000,000 円	

※申請月までは、実績を記入してください。

新型コロナウイルスの影響の内容

新型コロナウイルス感染防止のため客室制限を実施しており、入込客数の現象が見込まれる。  
また、蔓延防止対策及びに緊急事態宣言の発令により予約のキャンセルが相次いでおり、客足が回復する目処も立たないため、令和4年度の収入見込みは上記のとおりとなっています。

減免申請書受付チェック表（河津町役場処理欄）

申請に必要な書類

- ・ 必須書類
- 減免申請書
- 収入状況等申告書
- 令和4年1月から直近までの収入がわかるもの（事業収支の帳簿や給与明細 等）
- 令和3年の合計所得がわかるもの（確定申告書控えの写し、給与収入のみの場合は源泉徴収票の写し、所得証明書 等）
- ・ 保険金、損害賠償金の支払いを受けている場合
- 保険金、損害賠償金の支払いを受けていることがわかるもの（保険会社等からの支払通知書 等）
- ・ 事業廃止の場合
- 事業廃止が確認できるもの（事業廃止届の写し、法人町民税廃止届 等）
- ・ 失業の場合
- 本人の理由によらない退職がわかるもの（退職証明書、離職票 等）